# 三菱製鋼株式会社

| 銘柄コード | 5632 |
|---|---|
| 法人番号 | 8010001058095 |

＊は選択開示項目

| 日本標準産業分類 | コード | 項目名 |
|---|---|---|
| 中分類 | 22 | 鉄鋼業 |
| 細分類（主たる事業） | 2221 | 製鋼・製鋼圧延業 |
| エネルギー管理統括者 | 【役職】　執行役員生産企画部長<br>【氏名】　得地　一匡 | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| エネルギー総使用量 | 428,510 (459,081) | GJ | 11,056 (11,844) | kℓ |
| 前年度エネルギー総使用量 | | | 12,953 | kℓ |
| 非化石エネルギー総使用量＊ | 251,724 | GJ | 6,494 | kℓ |
| 調整後温室効果ガス排出量 | 8,519 | t-$CO_2$ | | |

## 【エネルギーの使用の合理化】

| 主たる事業におけるエネルギー消費原単位※注（2023年度実績） | - | 原単位分母 - |
|---|---|---|
| | 主たる事業の構成割合 | - % |

| 事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 112.7 | 90.4 | 101.7 | 101.2 |
| 事業者全体の5年度間平均原単位変化（%） | 101.2 | | | | |

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したもの。

## 【電気の需要の最適化】

| 主たる事業における電気需要最適化評価原単位（2023年度実績）＊ | - | 原単位分母 - |
|---|---|---|
| DR実施日数＊ | 0 | |

| 事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比＊ | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 113.5 | 90 | 101.8 | 101.3 |
| 事業者全体の5年度間平均原単位変化＊ | 101.3 | | | | |

## 【ベンチマーク指標の状況（合理化）】

| ベンチマーク区分 | - | - |
|---|---|---|
| 目指すべき水準 | - | - |
| ベンチマーク指標の状況 | - | |
| ベンチマーク区分 | - | - |
| 目指すべき水準 | - | - |
| ベンチマーク指標の状況 | - | |
| ベンチマーク区分 | - | - |
| 目指すべき水準 | - | - |
| ベンチマーク指標の状況 | - | |
| ベンチマーク区分 | - | - |
| 目指すべき水準 | - | - |
| ベンチマーク指標の状況 | - | |

## 【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

| 種別＊ | 合計量＊ |
|---|---|
| - | - t-$CO_2$ |
| - | - t-$CO_2$ |
| - | - t-$CO_2$ |
| - | - t-$CO_2$ |

## 【非化石エネルギーへの転換】

| 電気の非化石比率 | 事業者全体で使用する電気 |
|---|---|
| 目標（2030年度） | 100.0% |

| 直近５年度間の実績値 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 98.6% |

| 目安設定業種 | - | - |
|---|---|---|
| 目安（2030年度） | - | |
| 目標（2030年度） | - | |

| 直近５年度間の実績値 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | - |

| 目安設定業種 | - | - |
|---|---|---|
| 目安（2030年度） | - | |
| 目標（2030年度） | - | |

| 直近５年度間の実績値 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | - |

## 【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定量指標）】

（自由記述欄）

| 業種 | 定量指標 | 廃熱回収等由来 | 副生ガス由来 | 燃料由来 | 売電分 |
|---|---|---|---|---|---|
| 22 鉄鋼業 | 主たる事業の総電力使用量に占める電気の割合 | - % | - % | - % | - % |
| | 主たる事業の産業用蒸気使用量に占める蒸気の割合 | - % | - % | - % | % |

## 【取組の概要：業界の事情等を考慮した取組について（定性的事項）】

（自由記述欄）

**１．エネルギーの使用の合理化に関する事項**

**２．非化石エネルギーへの転換に関する事項**

必読：本開示シートを閲覧するにあたっては「省エネ法定期報告情報の開示制度手引き」を参照お願いします

## 【参考情報】

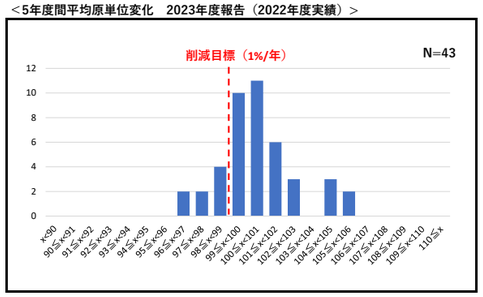
＜業界の特色＞

鉄鋼業は、高機能な鉄鋼製品を、自動車、電機、産機、造船、建築、社会インフラ等、幅広い需要家に提供しています。
現在の高炉法においては、コークスを用いて鉄鉱石を還元する過程でCO2の発生が不可避であることもあり、2022年度における国内の産業のCO2排出量の38.1%を鉄鋼業が占めています。他方で、日本鉄鋼業の技術力は高く、例えば生産プロセスにおいては、CDQ（コークス乾式消火設備）やTRT（高炉炉頂圧発電）等の省エネ技術普及率が極めて高いのが特徴です。加えて、他国に先駆けてカーボンニュートラルの実現を目指すべく実施している「鉄連・カーボンニュートラル行動計画」達成に向け、各社で対策を実施するとともに、業界内でベストプラクティスを共有していること等を通じ、プロセスから発生した排熱や副生ガスも余すところなく活用を行っており、日本鉄鋼業のエネルギー効率は転炉鋼・電炉鋼ともに世界最高水準にあります。
鉄鋼業におけるカーボンニュートラルに向けた革新的技術開発として、グリーンイノベーション基金事業において、高炉での低CO2排出を目指したSuper COURSE50技術や、直接水素還元製鉄などの革新的技術の研究開発に取り組んでいます。さらに、日本鉄鋼連盟では「我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針」を発表しており、最終的にCO2排出ネットゼロの鉄鋼製造に向けた日本の鉄鋼業における道筋を示しています。

＜定期報告書データに基づく業界毎の集計値＞　注：エネルギー使用量のシェアが全体の0.03%以上で、事業者数が 10 件以上の業種細分類について集計

| 2221　製鋼・製鋼圧延業 | | 2023年度報告（2022年度実績） 平均値 | 中央値 | 最大値 |
|---|---|---|---|---|
| エネルギー総使用量 | kl | 107,681 | 48,346 | 569,773 |
| 非化石エネルギー総使用量 | kl | | | |
| 調整後温室効果ガス排出量 | t-$CO_2$ | 232,574 | 100,349 | 1,253,268 |
| DR実施日数 | 回 | | | |

＜5年度間平均原単位変化　2023年度報告（2022年度実績）＞




## 【取組の概要：カーボンニュートラルに向けて】

（自由記述欄）

**１．自由記述欄 （カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について）**

**２．関連リンク**

| | |
|---|---|
| | : |
| | : |
| | : |